

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月17日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の在外子会社において、過去の繰延税金資産の計上に誤謬があることが判明し、訂正いたしました。

これに伴い、平成30年2月14日に提出いたしました第55期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）四半期報告書の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、SCS国際有限責任監査法人によりレビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

[四半期レビュー報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	23,460,489	23,201,162	30,959,389
経常利益 (千円)	853,895	821,556	1,551,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	685,045	423,123	695,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,073,648	1,456,488	988,628
純資産額 (千円)	31,199,310	32,119,587	31,114,427
総資産額 (千円)	61,094,890	61,212,103	60,696,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.81	52.40	86.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	44.3	43.5

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	122.33	0.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	23,460,489	23,201,162	30,959,389
経常利益 (千円)	853,895	821,556	1,551,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	685,045	423,123	691,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,077,967	1,457,376	983,939
純資産額 (千円)	31,331,357	32,243,515	31,237,467
総資産額 (千円)	61,226,937	61,336,031	60,819,257
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	84.81	52.40	85.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	44.4	43.6

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	122.33	0.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(省略)

(訂正前)

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産61,212百万円となり、前連結会計年度末比515百万円増加しております。これは主に機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。負債は29,092百万円となり、前連結会計年度末比489百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産は32,119百万円と、前連結会計年度末比1,005百万円増加しております。これは、主に為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。自己資本比率は44.3%となりました。

(訂正後)

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産61,336百万円となり、前連結会計年度末比516百万円増加しております。これは主に機械装置及び運搬具の増加などによるものであります。負債は29,092百万円となり、前連結会計年度末比489百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。純資産は32,243百万円と、前連結会計年度末比1,006百万円増加しております。これは、主に為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。自己資本比率は44.4%となりました。

第4【経理の状況】

(訂正前)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,203,558	16,174,371
受取手形及び売掛金	7,380,990	27,739,933
有価証券	360,191	715,040
商品及び製品	3,145,328	3,992,069
仕掛品	3,074,162	2,990,347
原材料及び貯蔵品	3,214,471	3,598,297
繰延税金資産	306,753	218,616
その他	2,301,538	1,198,689
貸倒引当金	12,135	12,734
流動資産合計	36,974,860	36,614,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,734,021	3,548,697
機械装置及び運搬具(純額)	8,220,481	9,561,233
工具、器具及び備品(純額)	817,813	869,556
土地	5,704,789	5,736,356
リース資産(純額)	704,766	653,111
建設仮勘定	1,218,919	756,454
有形固定資産合計	20,400,792	21,125,411
無形固定資産	168,066	179,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,820	1,925,344
長期貸付金	177	838
繰延税金資産	217,143	256,692
その他	1,298,158	1,189,651
貸倒引当金	79,800	79,801
投資その他の資産合計	3,152,499	3,292,725
固定資産合計	23,721,357	24,597,471
資産合計	60,696,217	61,212,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,224,582	2,542,201
短期借入金	1,525,350	2,055,150
1年内返済予定の長期借入金	5,089,212	3,734,425
リース債務	68,464	69,613
未払金	1,535,545	1,258,653
未払法人税等	528,486	216,925
賞与引当金	461,207	262,177
役員賞与引当金	15,000	11,250
繰延税金負債	1,080	4,344
その他	778,454	909,125
流動負債合計	13,227,385	11,063,867
固定負債		
長期借入金	12,851,468	14,693,011
リース債務	640,642	588,287
繰延税金負債	865,555	774,815
退職給付に係る負債	1,691,864	1,661,938
長期末払金	172,560	167,557
資産除去債務	25,216	25,532
その他	107,096	117,505
固定負債合計	16,354,404	18,028,648
負債合計	29,581,790	29,092,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	555,433	655,544
自己株式	1,917,465	1,919,892
株主資本合計	25,141,458	25,239,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423,932	596,467
為替換算調整勘定	840,568	1,254,802
退職給付に係る調整累計額	22,449	2,247
その他の包括利益累計額合計	1,242,051	1,849,022
非支配株主持分	4,730,917	5,031,423
純資産合計	31,114,427	32,119,587
負債純資産合計	60,696,217	61,212,103

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,203,558	16,174,371
受取手形及び売掛金	7,380,990	27,739,933
有価証券	360,191	715,040
商品及び製品	3,145,328	3,992,069
仕掛品	3,074,162	2,990,347
原材料及び貯蔵品	3,214,471	3,598,297
繰延税金資産	306,753	218,616
その他	2,301,538	1,198,689
貸倒引当金	12,135	12,734
流動資産合計	36,974,860	36,614,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,734,021	3,548,697
機械装置及び運搬具(純額)	8,220,481	9,561,233
工具、器具及び備品(純額)	817,813	869,556
土地	5,704,789	5,736,356
リース資産(純額)	704,766	653,111
建設仮勘定	1,218,919	756,454
有形固定資産合計	20,400,792	21,125,411
無形固定資産	168,066	179,334
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,820	1,925,344
長期貸付金	177	838
繰延税金資産	340,183	380,621
その他	1,298,158	1,189,651
貸倒引当金	79,800	79,801
投資その他の資産合計	3,275,539	3,416,654
固定資産合計	23,844,397	24,721,399
資産合計	60,819,257	61,336,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,224,582	2,542,201
短期借入金	1,525,350	2,055,150
1年内返済予定の長期借入金	5,089,212	3,734,425
リース債務	68,464	69,613
未払金	1,535,545	1,258,653
未払法人税等	528,486	216,925
賞与引当金	461,207	262,177
役員賞与引当金	15,000	11,250
繰延税金負債	1,080	4,344
その他	778,454	909,125
流動負債合計	13,227,385	11,063,867
固定負債		
長期借入金	12,851,468	14,693,011
リース債務	640,642	588,287
繰延税金負債	865,555	774,815
退職給付に係る負債	1,691,864	1,661,938
長期末払金	172,560	167,557
資産除去債務	25,216	25,532
その他	107,096	117,505
固定負債合計	16,354,404	18,028,648
負債合計	29,581,790	29,092,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	687,638	787,749
自己株式	1,917,465	1,919,892
株主資本合計	25,273,663	25,371,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423,932	596,467
為替換算調整勘定	831,403	1,246,525
退職給付に係る調整累計額	22,449	2,247
その他の包括利益累計額合計	1,232,886	1,840,745
非支配株主持分	4,730,917	5,031,423
純資産合計	31,237,467	32,243,515
負債純資産合計	60,819,257	61,336,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	819,627	638,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,622	172,535
為替換算調整勘定	146,708	624,457
退職給付に係る調整額	20,690	20,605
その他の包括利益合計	<u>254,021</u>	<u>817,598</u>
四半期包括利益	<u>1,073,648</u>	<u>1,456,488</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	861,796	1,030,094
非支配株主に係る四半期包括利益	211,852	426,393

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	819,627	638,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,622	172,535
為替換算調整勘定	151,027	625,345
退職給付に係る調整額	20,690	20,605
その他の包括利益合計	<u>258,340</u>	<u>818,486</u>
四半期包括利益	<u>1,077,967</u>	<u>1,457,376</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	866,115	1,030,983
非支配株主に係る四半期包括利益	211,852	426,393

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月17日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 辰 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 元 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。